

## 第2回 神奈川県ボランティア活動推進基金審査会

平成30年10月23日（火）13：00～20：50

### ■ 開会

(基金事業課長から本日の予定を説明)

- ・ 石渡委員、高橋委員欠席、委員6名での開催予定。
- ・ 本日の流れ  
15時00分から、平成31年度協働事業負担金（新規）のプレゼン審査。  
18時30分から、プレゼン審査に対する選考を行う。（結果発表は19時30分より行う）  
終了後、基金21事業の今後のあり方などについて。

(審査会長から開会の宣言)

- ・ 平成30年度第2回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を開催。
- ・ 率直な意見交換を通じて、公平な審査をする必要があり、神奈川県情報公開条例第25条第1項第1号及び第2号に該当することから非公開とする。  
ただし、プレゼンテーション審査は公開とする。

### ■ 審議事項 平成31年度協働事業負担金（新規）の選考

(基金事業課長から以下について説明)

- ・ 協働事業負担金の応募状況（資料1・2）
- ・ 来年度の協働事業負担金に係る予算（資料3）
- ・ 審査委員と利害関係のある団体からの提案なし

(事務局からプレゼン審査対象団体の申請概要及び幹事会での事前調査結果、特定課題枠事業提案書への各課題提案所属からの意見について報告（資料4・5・6）)

(委員による審議)

- ・ 協働事業負担金への申請事業に係るプレゼンテーション審査における確認事項等について検討した。

(プレゼンテーション審査の実施)

ボランティア活動補助金事業への申請事業に対するプレゼンテーション審査を次のとおり行った。

**【Discovery Sailing Project Enoshima（江の島セーリング魅力発見プロジェクト）】**

特定非営利活動法人湘南港マリンセンター（以下「湘南港マリンセンター」という。）によるプレゼンテーション実施。

**【質疑】**

(大川委員)

4つほど質問したい。湘南港マリンセンターの事務局スタッフは何名か。また、そのうち、有給職員は何名か。

(湘南港マリンセンター)

13名で運営している。有給職員は、0名。全員ボランティアである。

(大川委員)

今回、3年間1,000万円の負担金申請額だが、内閣府に提出した過去二年間の決算書を拝見すると、だいたい200~400万円だったと思うが、それに比べて1,000万円という大きな金額で申請したのはなぜか。

(湘南港マリンセンター)

今までは身近にいる、スキルを持った人だけでボランティアに事業を実施していた。ただ、この事業を拡大していくにあたっては、より多くの人々を巻き込んでより多くの事業を行っていく、あるいは、時には予算がないために諦めざるを得なかったことも実施していくためには、もう少し予算があったほうがいいのではと積み上げた結果、現状の活動よりも多額の事業の申請となった。

(大川委員)

団体スタッフ13名を1,000万円の中で有給職員として雇用するというイメージでよいのか。

(湘南港マリンセンター)

13名全員を雇用するという予定は、今はない。そのうちの3~5名を、期間ボランティアとして、活動の多くなる夏は多く、冬は少なくするというように調整して行っていく。

(大川委員)

3年間1,000万円の事業を行った後、1,000万円を外部資金で獲得するのはかなり難しいと思うが、事業の自立化や縮小するのかどうか等、基金事業終了後のイメージをお聞かせ願いたい。

(湘南港マリンセンター)

1964年のオリンピック以降、オリンピックメモリアルということでこのNPOがやっているものとは別に動いているものがある。さらに1998年、国体で神奈川県が行った事業を継続して藤沢市ヨット協会で動かしている。その事業を結集させたときに、このような形の事業が統合的に実施できるのではないかと考えている。予算に関しては、今まで日本財団からの支援を受け、400万円以内でやっていたこともあるので、この実績を踏まえて申請を出していければと考えている。

(大川委員)

400万円以内というのは、藤沢市ヨット協会がやっていたということか。

(湘南港マリンセンター)

そうである。

(大川委員)

最後に、障がい者と子どもの体験事業が含まれているが、参加費や実施回数、対象となる子どもの年齢など具体的なイメージをお聞かせ願いたい。

(湘南港マリンセンター)

今でも県内、特に藤沢周辺の小中学生を中心に子ども達にヨットを教えているので、小中学生を対象に事業を行いたいと思っている。障がい者については、申出があったときに

はNPO セイラビリティ江の島に協力してもらい、中心になって事業を回してもらおうという仕組みだったので、セイラビリティ江の島と協力してあらゆる障がいの方を受け入れていきたいと思う。

(小松委員)

プレゼンではじめに出てきたミッションの部分で、4つのスポーツマインドの確立というのがあった。今、スポーツ界はいろいろな問題が出ている。それをなくすという意味が込められているのか。

(湘南港マリンセンター)

そうである。今まではその競技のプロフェッショナル、スキルを持った人たちが中心になって事業を進めてきたというのが多分にある。だから、皆さん悪気もないし、方向性が誤っているわけではないが、やはりマネジメント能力をもった人、たとえば福祉の知識を持った人、そういう人たちも含めて、この共生型のスポーツを考えていく必要があるのではないかと考えており、あえて4つのスポーツマインドを掲げた。

(小松委員)

障がいのある方がヨットに乗るとき、セーリングのプロだけでは対応できないことがある。もちろん、別のNPOも関わるという話だったが、そういうことでやっていかれるということではよいか。

(湘南港マリンセンター)

1,000万円の事業が400万円になってしまうという話があったが、限られた予算の中でやるときは、リスクのある部分は引き受けられずお断りをしていたが、今回の基金によってそれも可能になるのではということでは合意している。

(小松委員)

ミッションの3番で、セーリングを通して海外の人々を交流するとあったが、9月にワールドカップ、来年がオリンピックテストイベントということで、これは来年も海外から選手が来るということではよいか。

(湘南港マリンセンター)

そのとおりである。もう予定は組まれている。

(小松委員)

当然、2020年のオリンピック本番でもかなりの数の海外の選手がいらっしゃるということでよいか。

(湘南港マリンセンター)

オリンピックのほうが、ワールドカップやテストイベントよりも来る選手が少ないと思う。ただ、ヨットに乗らない海外の方が増えてくると予想している。

(小松委員)

1,000万円の予算の中で、国際交流事業が半分強を占めている。今年はまだ負担金の対象外だが、来年はテストイベントがあってそれなりに国際交流は可能だと。オリンピック本番だと選手は忙しいだろうが、それなりに国際交流が可能だと。それで、オリンピック

が終わった2021年は海外の選手は江の島に来るのか。何か大会があるとか。

(湘南港マリセンター)

翌年までは大会を開催したいという予定ではいるし、オリンピックとして様々な競技を組織委員会が予定しているという話は聞いているが、本当にオリンピックが来日するかどうかというのは我々もまだ掴みきれていない。

(小松委員)

場合によっては、国際交流事業は仮に予算があったとしても、規模はまだわからないのか。

(湘南港マリセンター)

正直なところ、そうである。

(小松委員)

国際交流はとても大切な事業だと思うが、相手があつての話なのでどれだけ続くのかと疑問があつたので質問した。

(湘南港マリセンター)

ひとつだけ補足させていただくと、選手と触れ合えるということも非常に重要だと思うが、周りをみたり小中学生の声を聞いたりしても、どこの国でヨットをやっているのか、どんな人たちがヨットを楽しんでいるのか、あるいは、この間ワールドカップでたくさんの国が来たがそれはどこの国なのかと聞かれる。だから、私は選手の交流だけでなく、そうした国々の紹介も含めて行っていきたいと思っている。

(小松委員)

それは申請書にあつたので、心得ている。あともう一点、セーリングというのは誰でも知っているスポーツではあるが、実際にやったことがある人はまだまだ少ないというのが現状だと思う。セーリング体験を今後積極的に実施していくものと理解しているが、オリンピックレガシーを構築するには、オリンピックが終了し、熱が冷め始める2021年以降の取組が重要である。江の島をセーリングの聖地にしたいということであれば、それに向けてどのような手立てがあるのかを聞きたい。

(湘南港マリセンター)

長野オリンピックの後、長野県でスケートが授業に盛り込まれた。わたくしどもも、オリンピックが開催される前から藤沢市の教育委員会に働きかけ、小中学校の体育の授業でヨットを盛り込んでいこう、それはすべて藤沢市ヨット協会が面倒を見る、という話をさせていただいている。すでに県の青少年課と取組をスタートしている。オリンピックは世間の関心のピークではあるが、ゴールではない。少なくとも、藤沢市の小中学校に通った人は全員がセーリングの体験をしたことがある、というような状況にしたいと考えている。

(小松委員)

藤沢市に限らず、どんどん県域に広げるようにしていただきたい。

## 【「子どもワンストップステーション」の開設】

特定非営利活動法人不登校・発達支援ネットワーク SeedsAPP（以下「SeedsAPP」という。）によるプレゼンテーション実施。

### 【質疑】

（為崎委員）

3点質問したい。説明の中では、中間支援のような構想があった。しかし、提案書の内容、特に1年目の事業内容としては、そうした中間支援というより、直接の支援に特化しているように見える。特定課題で求めている、ネットワークとコーディネートという部分が、1年目の事業内容として弱いのではないかと感じる。現在の子ども支援のネットワークに関して、どのようなところに問題があると感じているか。

マッチングという言葉があったが、団体と企業等を結び付ける具体的な方法や、サポーターを呼び込む方法など、中間支援の方法についてもう少し説明してほしい。

（SeedsAPP）

ネットワークという点について、子どもを支援するというニーズがなければ支援団体を募りにくい。ワンストップステーションでまず相談を受けるという形で、いくつかの支援団体を募りながら、実際に相談を受けていくという形を作っていく。その中で、1つの団体では支援しきれない、たとえばわたくしどもはフリースクールを運営しているが、わたくしどもの団体には合わない子どもを、支援に適した団体に振っていく、紹介していく、そうした形で団体同士がつながっていくと考えている。

個人と団体をどのようにつなげていくかという点だが、県との協働事業であれば、プレスリリースが有効に活きると思う。県の看板を活用し、1件1件丁寧に訪問して説明していく必要があると考えている。

（為崎委員）

訪問企業のイメージはあるのか。

（SeedsAPP）

鎌倉市や大船市、あるいは横浜市栄区の企業や団体等が、400から500ほどある。そのうち、1年目は100件くらいの訪問を考えている。

（為崎委員）

直接的な働きかけによって、ネットワークを広げていくということか。

（SeedsAPP）

そのとおりである。

（為崎委員）

全員参加型の拠点の詳しく説明してほしい。また、そうした拠点を県域に水平展開していくストーリーがあれば聞かせてほしい。

（SeedsAPP）

全員参加型というのは、ただホームページ等で名前を出すだけではなく、主体的に、ワンストップステーションを活性化していこう、そこで自ら自分たちも切磋琢磨して学び合おうという趣旨である。当然、ニーズのある方たちが相談に来るわけなので、その方たち

にもワンストップステーションによって困難が解決したという実例ができていく。そして、サポーターたちもサポートする意義があるということで、どんどん手を挙げてくる、そういう全員参加型を考えている。

(為崎委員)

水平展開というのは。

(SeedsAPP)

実行力のあるものにするためには、地域に根差していなければならない。あるエリアで実績をあげ、その実績を引き下げてつぎにその近くのエリアで実績をあげていく。水平展開というのは、そのエリアを成功させるというのがまず一番かなと思う。

(為崎委員)

先ほど、自立化に向けたストーリーで、こういう収益があるという話があったが、提案書を見ると、自己負担が増えていく形であり、五年間での自立化は難しいのかなと思った。その中で、人件費や家賃など固定費の負担が大きいので、それを先ほどご提案された方法でカバーできるのかということと、基金の設立を目指されているということも書かれているので、そこも含め三年間の基金が終わった後に安定的に持続できる道筋をもう一度説明いただきたい。

(SeedsAPP)

実際には、予算書よりも少し収益は上がると思う。実際には賛助会員や、様々な研修をつくり関心のある方にどんどん参加していただく、そしてその研修で認定制度をつくるなど団体を紹介するにあたってのモチベーションをつくっていけば、実際は今よりも収益は上がっていくだろうと考える。

(柴田委員)

今回のテーマが不登校・発達支援のネットワークということで、子どもワンストップステーションの開設になっているが、一方で計画書の中には、不登校、発達障害、外国籍、貧困といった4つのカテゴリがあるが、全体を見ていったときに貧困について弱い。特定課題とのずれがあるように思う。どのようにこのあたりを考えているか。

(SeedsAPP)

ご指摘のことは、団体としても認識している。当初は貧困ということが大きなテーマだろうなということを感じていた。ただ、不登校や発達障害というのは、貧困の種であると言える。今起きている貧困に対応するのも大切だが、その種を摘みとるという考え方も十分ありうるのではないか。今現在我々がやっているのも、不登校や発達障害のことで、これは我々としてもやりたくてやっていることなので、どうしてもその部分が前面に出てしまった。それがどう評価されるかはわからないが、我々のやりたいことをやりたいという思いで提案させていただいた。

(柴田委員)

気持ちは非常によくわかった。一方で、そういう課題を抱えている方々の中には、親御さんが抱えている課題もある。そういう課題というのは子どもに現れている以上に、親御さんの課題はとて多いのではないかと思うのだが、申請書からはそのことがあまりよく見えない。このことについてはどうか。

(SeedsAPP)

ご指摘の通り、子どもの課題はそのご家族の課題とセットとして捉えていけないといけないと我々も考えている。カウンセリングと書いたが、保護者ケアというのは言い換えれば家族ケアであり、そのような支援のネットワークをつくっていけたらと考えている。今はまだそこについて十分に練られてないかもしれないが、今後走りながら考えていきたいと思っている。

(柴田委員)

先ほどもっと収益が上がるという話があったが、それは予測であり、現実性がない。本当に最終的に自立できるかという疑問を感じたが、どうか。

(SeedsAPP)

いまは賛助会員50団体でシミュレーションをしているが、たとえば団体が100になれば収益は倍になると考えている。それから、本事業の受け皿という部分を最後に書いたが、ここも大きな事業収益の柱と考えている。絶対かはわからないが、十分チャレンジしていけると考えている。

(柴田委員)

先ほどワンストップ基金の設立という話もあった。広く県域でやるためのものと考えられるが、ほかの中間支援組織と重なる部分もあるが、どうか。

(SeedsAPP)

先駆者的な団体には挨拶をしに行き、もし選考されたらよろしく、と言ってある。いろんな形でご指導いただけるだろうと思っている。

(為崎委員)

横浜市内には不登校と発達障害の子どもたちの支援はけっこうあるが、それらと大きく違う点があれば教えていただきたい。

(SeedsAPP)

我々はフリースクールと学習支援をやっている。掘り下げていくと、学習の遅れというのは潜在的に大きなものがあり、そこをセットでケアできるというのが我々の強みだと考える。立ち上げメンバーは皆教員免許を持っており、単なる居場所でなく、子どもたちを成長させる学習支援も一緒にできることが我々の有意性と考えている。

### 【子ども支援活動地域サポート推進事業】

特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンド（以下「子ども未来ファンド」という。）によるプレゼンテーション実施。

### 【質疑】

(田中委員)

5つの柱の事業をあげていただき、その相互関連もおおむね理解したが、たとえば②と③で、パンフレットも作りつつポータルサイトも開設すると書いてある。これは紙媒体とポータルサイトの意義はそれぞれあると思うが、二つを重複的に実施する意義があるのか。

(神奈川子ども未来ファンド)

企業や団体に説明するときに紙媒体は欠かせないと考えている。企業内稟議の際に必要な資料としてわかりやすいパンフレットがあればと思っている。より広く色々な人に見てもらえるような、情報を活用しやすい土俵としてのポータルサイトも必要と考えている。両方あって効果があるものと考えている。

(田中委員)

現在はPDFなどで刷りだしも可能なので、稟議の際もポータルサイトで可能ではないかなと思ったのでこのような質問をした。ポータルサイトすなわち事業3にあたる事業費、初年度は立ち上げでお金がかかるのはわかるが、2年、3年目はもう少し減ってもいいのではないかな。更新事業も重たい位置付けで考えられているのか。立ち上げとその後の予算にあまり差がないことに関して教えていただきたい。

(神奈川子ども未来ファンド)

初年度はつくりながらデータの集約をしていくが、参加したい団体や企業が増えていくことを想定しており、それに合わせて事業費を使わせていただきたいと考えている。

(田中委員)

5年間の中で、ゴールとして子ども未来博などを引き継ぎながら拡大していくということだと思う。そのためには、前例踏襲の事業ではなく、特に4年目5年目あたりは、その後の拡充に向けた新しい事業の模索等も必要だと思う。そのあたりはどう考えるか。

(神奈川子ども未来ファンド)

我々は現在、様々なところとつながりながら事業を模索している。3年間事業をやっていく中で、お互い顔の見える関係性ができていこうと思う。そして、34年度、35年度には企業も団体も様々な組織も一同に会して、子どもをめぐる仕組みづくりができればと考えている。

(田中委員)

すでにピングシャツデーを実施しており、そこでの手応えが非常にあったというプレゼンだった。県との協働を通じて、すでにある手応えを、量的・質的にどう増やしていけると考えているか。

(神奈川子ども未来ファンド)

我々はいろいろなサポーターとのつながりがあり、そのつながりの中で膨らましてきたことと、それから活動者の方々と、二つの関係をかなり構築できている。そこに県の信用性と、我々がメンバーにもなっている応援団、それらの相乗効果で、サードセクターである我々の活動と企業、行政の3つの力が合わさることによって、今までの活動が地域に広がる契機がつかれると考えている。地域と活動者、すなわちネットワークのコーディネートを具体化できる舞台が構成できるのではないかと考えている。

(長坂会長)

一つ懸念しているのは、県側の要望と団体の提案は一部だぶるが、かなり解離もある。応援団設立を通じてそれをもっとうまくやっていくために、1つはサポート・コーディネーター事業を何とかしたい、それからネットワークを構築したい、3つ目は県域に広げてい



くというゴールとして3つ求めている。それに対して、率直にいうと、ご提案の内容は3つ目の部分については事業費規模があまりにも小さい。ゴールとして子ども未来博などのイベントをやりたいというふうに読めてしまう。要するに、県側の要望と団体の提案はどいうふうにマッチするのかというのをもう一度お聞きしたい。

(神奈川県子ども未来ファンド)

サポート事業とネットワーク事業、それから県域に広げるという3つの事業は重なり合うものと思っている。県域に広げるという点に関しては、協力地域を定めるということ想定しており、全体というよりははじめはモデル的にはじめながら、団体とつながりのある湘南地域など県内の2つのモデル地域を抽出し、はじめていくことにあると思う。

(長坂会長)

県域としては、横浜以外に湘南地域を考えているようだが、さらに県域を広げるとしたらどうやってやるか。

(神奈川県子ども未来ファンド)

小田原や横須賀などではいろいろな団体と事業をやった実績がある。実行部隊をつくり、50数団体と一緒に活動してきたので、そこでは活動できるのではないかと思う。教育委員会などにも声をかけ、いじめについて考える中学校の生徒会などもある。そういう意味ではピンクシャツデーは単なるイベントではなく、それを具体的にしていくものである。もう一つ、我々は研修をやっていて、イベントの他に研修活動を広げていける。イベント、研修、地域の団体とのつながりを土台にし、これまでの実績をいかして進めていきたい。ピンクシャツデーは世界中7か国ですでに始まっており、すでに土台はできつつあると思う。

(長坂会長)

申請書を見ると、イベントがゴールであるかのように見える。5番目の事業を実施するために、ピンクシャツデーをやっていくという今のようなご説明だと、この特定課題の事業にふさわしいとも感じる。逆に言うと、そういう意識で具体的に書いていただきたいと思う。

### 【きみの笑顔が見たい Largo『en-college/エンカレ』プロジェクト】

特定非営利活動法人鎌倉あそび基地（以下「鎌倉あそび基地」という。）によるプレゼンテーション実施。

#### 【質疑】

(柴田委員)

もともとの梶原あそび基地という団体名から、鎌倉あそび基地に名称を変えた経緯は。

(鎌倉あそび基地)

県負担金への応募を決めたのが1年前になる。県での事業を行うために、梶原というマイナーな地名ではなく、メジャーな地名である鎌倉を団体名にした。

(柴田委員)

資料の中には、連携先が多く挙げられているが、この連携先と重なる内容もたくさんあると思うが、それも一緒に協働することもできるのではないか。

(鎌倉あそび基地)

こちらに挙げさせていただいたのは、子どもが多様な学びを希望しているときに、いろいろな連携先に助けていただきながらお互い協力していくということで挙げさせていただいた。今現在もやっていることで、取組の仕方としては可能だと思う。

(柴田委員)

これから、一緒になりながらやれるかもしれない、ということか。

(鎌倉あそび基地)

質問の趣旨をきちんと把握できていないかもしれないが、我々としては地域のすでにある連携先と協力することで、子どもにとって広い選択肢があるというのが重要だと考えているので、子どもがうちの団体を選ぶことが重要なのではない。いろいろな連携先とスタッフの人脈なども活用しながらやっというと考えている。子どもが何を希望するかによるので、これからわかっていくところだと思う。

(柴田委員)

予算のところを見ると、会費が丸2年間下げられ、3年目から元に戻っている。この背景は何か。

(鎌倉あそび基地)

七月から本格的にオープンしたが、まず、不登校のこどもが定着することは金額の有無に関わらず難しいというのがある。家から外に出るのが難しいというのと、もう一つ壁になるのは料金が高いということ。まだ定着できている子どもは数名で、その子どもたちは安定してくるとやはり仲間を求めてくる。基金21でやらせていただくことで、受講料を二年目まで下げることができれば、相当数の子どもを定着させることができるだろうというふうに考えた。入所するときは、基金21でやっているのだから3年目から受講料は元に戻るというのを説明したうえで、子どもたちの仲間の確保をはかりたいと思った。

(柴田委員)

それが可能であると思っておられるのか。

(鎌倉あそび基地)

思っている。毎日のように相談者がいらして、やはり一つの問題点として料金的なものがあがるので。

(為崎委員)

協働事業にすることで、会費を下げられるということがあげられたが、事業内容の面では、県との協働の効果はどのようなものが期待できるか。

(鎌倉あそび基地)

たとえばフリースクールの事業で、先ほど申し上げたように保護者が学校と交渉する場合等に、うまく伝えられずに家に引きこもってしまうという例を多く見ている。そういったときに、県と協働している団体ということであればある程度信頼性が担保され、学校との協議のテーブルにつくことができれば、協働の強い意義があると思う。

(為崎委員)

一つの場所で学童、フリースクール、そしてエンカレ。普段は学童が始まる前にフリースクールをやっているようだが、長期休暇の際には一日学童をやるのか。それから、エンカレなどのイベント的なものが入ってきたときに、その3つはうまく共存できるのか。フリースクールに来る子どもは他の地域の子どもたちとの接触を嫌がることもあると聞いているので、その3つの共存のポイントなどをお聞きしたい。

(鎌倉あそび基地)

おっしゃるとおり、フリースクールにはにぎやかなところが苦手な子もいる。そういった子は学童の子どもが来る前に帰っていくが、中には自分の学校の子どもでなければ大丈夫という子やこの時間までなら大丈夫という子、おやつの間まではいたいという子どももいるし、いろいろな子どもがいる。その子に合わせて対応している状況である。長期休みは、基本 Largo は施設の中ではやらないで、外に出かけたり他団体と交流したりしている。また、たとえば、フリースクールの子が学童のお泊り会に来たりもする。大学生と一緒に遊んで、その後学童の子とも一緒にいられるようになり、自信がついてくるなど相乗効果も出ている。エンカレについては、学童の夏休みの期間、お盆休みの十日間にやった。あとは土曜が隔週、日曜が休みなので、そうしたところでイベントをやるようにしている。

(為崎委員)

学童とフリースクールの相乗効果があるというご説明だったが、逆に、今現在フリースクールの会員が少ないことについて、金額面以外で環境整備の面に理由があるということはないか。あくまで金額面が原因と考えられているのか。

(鎌倉あそび基地)

まず、不登校の子は家から出ることにかなり勇気がいる。たとえば、四月に Largo を知ったとしても、敷地前まで来たけれど来られなかったという子もいる。そういった意味ですぐに効果が出るものではないと思う。しかし、そこは子どもに寄り添っていかなければいけない部分なので、ゆっくり待たなければいけない。ただ、お金が理由である人に関しては、基金でやることで問題もクリアできると考えている。

(為崎委員)

プレゼンでは自立化に向けて収入を増やすということがあったが、逆に提案書の中では鎌倉市に移して無償化を目指す、制度化してそこに組み込まれることを目指しているようである。無償化であれば、3分の1に受講料を減らし、減らしたまま3年間やって無償化するのが普通のやり方だと思うが、今の計画では途中で3分の2に戻すことになっている。事業収入を増やして自団体で自立化することを目指すのか、制度化してそこに組み込まれ無償化することを目指すのか、どちらの方向性なのかを改めてお聞きしたい。

(鎌倉あそび基地)

どちらも考えていかなければいけないと思っている。子どもたちのことを考えれば、公が制度化して無償化するのがベストだが、ただし、鎌倉市の財政状況やこれまでの鎌倉市との付き合いの中ではなかなかうまくいかないことを経験している。なので、自分たちでやっていく道も探りつつ、子どものためには五年間県と一緒に協働したという実績を持つことで、公での無償化がしやすくなるだろうというチャレンジの意味で今回の応募になった。

(為崎委員)

県域へ広げていくという話があったが、拠点をつくったうえで、それを県域に広げていく手法はどのようなことを考えているか。

(鎌倉あそび基地)

神奈川県その他地域でこういった取組や連携の仕方をしているかは、下調べができていない。ただ、鎌倉市はNPO活動がとても盛んで、横のつながりも密接にあり、業種間をはなれたいろいろな連携の仕方があって、ここまできている。職員やスタッフの学びにも他団体から人を呼んでやっていて、うまく、安く事業を実施できている。このようなやり方を他地域に紹介するなど、他地域で公民館などもとから学童をやっているところに一つ事業をプラスすることで、人材の交流が進みまた一つ子どもの居場所が増えるということを伝えていきたい。

### 【不登校傾向のある中学生に対する高校入学前支援による中退予防】

特定非営利活動法人パノラマ（以下「パノラマ」という。）によるプレゼンテーション実施。

【質疑】

(田中委員)

今度は入学前支援に焦点をあてられるとのことだったが、その有効性についての客観的なエビデンスはあるのか。それとも、経験や実感があったのか。

(パノラマ)

まだ行われていない事業なので、エビデンスというほどのものはない。ただ、引きこもりの人の支援をしていく中で、入学式には行けたがそこから行けてない生徒や、我々の個別相談に来て、そこからカフェに来られたことで中退を免れた生徒がいるので、エビデンスというよりもそういう実感から必要なものだと思う。また、教員へのヒアリングでも好感触だったので、ぜひやっていきたい。

(田中委員)

従来の居場所カフェ事業で、ボランティア活動補助金を使って実績を積んできたわけだが、今回の協働事業では従来の居場所カフェも含めて入学前支援としている。今までの居場所カフェ事業とここに盛り込まれている居場所カフェ事業に何か違いはあるのか。

(パノラマ)

居場所カフェ事業の弱点を申し上げると、ひとりぼっちだと入ってきにくい。ただ、一人でも我々と相談室で会い信頼貯金を貯めている子は入ってきやすい。この状況が入学前にできていれば、カフェの様子も変えることができるのではないかと考えている。

(田中委員)

入学前支援とカフェはセットで考えていかないと双方ともうまくいかないということか。

(パノラマ)

そのとおりである。生徒たちの日常の一週間での変化はとても大きいので、入口だけし

っかりすればあとはうまくいくというものではないと思う。

(田中委員)

これまでのカフェ事業で積まれた経験を、他校へも広げていくということだが、展開のプロセスや手法について教えていただきたい。

(パノラマ)

現在、神奈川県の中では11校カフェがある。これらの多くのカフェの方々は、カフェを開く前に我々のぴっかりカフェに研修に来ており、そこで得たノウハウを自分たちのところでアレンジしている現状がある。自分たちの現場を研修の場として使っていただき、他校へ広げていきたい。また、クリエイティブスクールの先生方が先日、大和東高校に研修に来られたが、うちでもカフェをやってくれないかという声もあり、ニーズはある。ノウハウを伝えていくことにより広がっていくのではないかと確かな手応えがある。

(田中委員)

すでに補助金の段階でも一定の広がりを作れた。しかし、それをあえて協働事業負担金にも盛り込む際に、さらにプラスしている部分は何か。

(パノラマ)

県と協働事業を行う意味とすると、合格者に対する入学前のアプローチというのは現実的には中学三年生へのアプローチを行う必要があり、多くの個人情報の壁がある。学校単体でもそれを判断することは難しいので、県を巻き込む必要がある。また、閉鎖的な環境の中で1NPOが音頭をとるとするのはとても難しいという実態がある。そのときに教育委員会が声を発動することで、事業の推進性が上がりやすいため、協働事業にしたいと考えた。

(田中委員)

収益事業にも積極的に取り組むとなっているが、割合から見ると収益事業は10~20万で少ないと思うが、このあたりはどうか。

(パノラマ)

学校の生徒からお金をとるわけにはいかない事業である。そこで得たノウハウをどういう形で出していくかということになるが、基本的にはシンポジウム等での現金収益を上げていくということと、また、私は全国で講演活動もしているのでそこから収益を上げていく。居場所カフェ支援者養成講座のようなものを開講して、そこから収益ができればいいと思っている。

(田中委員)

五年間の活動計画の中では、ここが固定的に書かれていたが、今のご説明のとおり講座などはあるけれど、控え目に書いたということか。

(パノラマ)

そうである。

(大川委員)

11校でカフェをやっているという話があったが、その中にはご存知のとおり多文化共

生教育ネットワークかながわが負担金事業としてやっているが、そのカフェ事業と似ている点と違う点を教えてほしい。

(パノラマ)

ME-net さんとはカフェサミットなどイベントを一緒に開催させてもらっているが、基本的なコンセプトは変わらないと思う。ただ、我々は、カフェは出会いの場であり、課題解決の場ではないと考えている。カフェで出会った後、どうソーシャルワークにつなげていってその後の社会資源のつながりを果たしていくかに重きを置いているという点で違いがある。そこに入学前支援が加わることによって、大きな成果が上げやすくなっていくと思う。

(大川委員)

基金21の補助金は今年度が最終年度で、補助金申請の中では協働事業のところ以外で自立化できると書いてあったが、結局自立化できず負担金に応募した、当初と予定が変わった理由は。

(パノラマ)

現在応募している横浜市のユースプラザ事業の助成金だと、横浜北部のみが対象になってしまい、田奈高校の助成はできるが、現在行っている大和東高校の支援はその資金ではできなくなってしまう。これまでやってきた大和東高校を続けていけないものかということ、この間クリエイティブスクールの先生方とお話をしていく中でそれぞれの学校でもやりたいという話をいただいており、我々自身もすべての学校で相談とカフェをやることになかなか難しい中で、できるだけノウハウを広げつつもこれまでやってきた事業を続けていくということが負担金でできるのではないかと思い応募した。

(大川委員)

このカフェ事業では図書館ということがひとつ重要なキーワードだと思うが、今回の事業で図書館が果たす役割の変化はあるか。

(パノラマ)

田奈高校については図書館を使ってそのまま開催をしたい。ひとつ申し上げておきたいことは、カフェというのは生徒たちと出会うための手段であって、どこでやるかという目的化を我々はしていない。生徒と出会える場所であれば、図書館以外でも積極的に開催していきたいと考えている。

### 【18歳での就職自立を目指す子ども達へのキャリア教育事業】

特定非営利活動法人フェアスタートサポート（以下「フェアスタートサポート」という。）によるプレゼンテーション実施。

【質疑】

(為崎委員)

協働の必要性というご説明があったが、補助金3年間で、県の補助金という信用性や事業基盤、組織基盤を堅固なものにするということができたわけだが、そのメリットの上に立っても解決できなかった課題について、もう一度ご説明いただきたい。

(フェアスタートサポート)

ひとつはスピード感が上がった。ボランティア活動補助金を活用したことによって、神奈川県内の施設からの認知度の向上はあった。ただ、実際に我々のサービスを使うか使わないかという意味ではちょっと弱い。あとは、正直なところ、資金的なところも大きい。手弁当でお金を集めている中で、スタッフは三、四人というレベルの少人数態勢でしかこの事業はできていない。負担金があれば人が雇える。

施設から、フェアスタートのサービスを使える子がいないとの話があった。フェアスタートのサービスは少し敷居が高いのかもしれない。普通にまともに働ける子しか使えないのではないか、と思われている。我々からすれば、たとえば知的に多少のハンデがあっても、それはその子の特性として、行きたい企業を選べるように開拓していきたいと思っているが、アウトリーチが踏み込めないとそのコミュニケーションが不十分で、施設側がなかなかフェアスタートを使おうと思ってくれない。結果的に、ヘビーユーザーで我々のことをきちんと理解している施設はよく使ってくれるが、その他の施設はまだあまり使ってくれていない。

(為崎委員)

確認だが、補助金の際は知っているけど使わなかった層が、協働になると使うようになるという見通し、説得力のある材料はあるか。

(フェアスタートサポート)

2つあって、1つは地域密着ということが鍵になる。これは実際、湯河原にある施設に言われたことだが、横浜の企業が多いのもっと施設の近場の企業を開拓してほしいという要望があった。なので、協働ということと完全にはイコールにならないかもしれないが、ある程度金銭的なバックアップがあれば県全域に広げていけるので、施設にとってフェアスタートが使いやすくなる。同時に、ただ、県内でなかなか打破できていない施設があり、あすなろサポートステーションなどを見ていると、1民間団体が機会提供しているので使ってくださいと言うのと、県が「フェアスタートサポートのサービスを使おう」というのとの差は、言い方は悪いがより保守的な方々にサービス提供するにあたって非常に後押しになると思う。

(為崎委員)

株式会社フェアスタートサポートとNPO法人フェアスタートサポートの棲み分けはどうなっているか。また、相乗効果をどう生み出しているのか。たとえば、企業については、株式会社ですでにネットワークをお持ちなのではないか。

(フェアスタートサポート)

棲み分けの話はシンプルで、株式会社は職業紹介の免許があり、人材紹介ができるので、就職の斡旋のみを行っている。それ以外は全部NPO。なので、就職の斡旋の話が出てきたときには、会社が出てくる。また、これは会社と関わっていく中で、会社側の価値観は様々で、NPOの目線で付き合うほうがいい会社もあれば、会社として付き合うほうがやりやすいところもある。会社とNPOの二枚看板はそういう意味ではバランスが良くやりやすい。あとは、お金の取り方の話に関しても、寄付になると損金にならないが、会社のほうに入れれば損金になる、とか。会社によって、フェアスタートサポートを応援したい人も、これは損金になるからやりたい、などということがあって、使い分けている。

(長坂会長)

今回の申請では、人材育成を大きく打ち出しているが、これは補助金時代にもやっていたことである。補助金時代にはそれがあまり十分にできなかったのに、今回も人材育成を申請したのはなぜか。育成の可能性みたいなものが見えるようになったのか

(フェアスタートサポート)

補助金時代も、私の感覚では人材育成できたと思っている。実際に、ここにいる青山はその間に入所して二年間経つが、子どもたちに丁寧に向き合ってくれている。ただ、施設からの依頼に丁寧に対応するというレベルにはいけたが、こちらから各施設に対して能動的に訪問してアウトリーチするところまでどうしても至らなかった。補助金をやって、施設からの依頼をこなすところに関してはレベルが上がったと思うが、より攻めていこうと思ったときに越えられない壁がある。採択していただければ、人員をもう二、三人増やすことができ、そこでもっとアウトリーチ型の人材育成ができる。

(長坂会長)

今回は、永岡代表ご自身と青山さんが中心になって事業をやられる計画になっている。株式会社の方は、雇用人数は何人くらいいらっしゃるのか。

(フェアスタートサポート)

我々は、株式会社とNPOそれぞれに非常勤として、それぞれからお給料をもらっている形である。共通で5名いる。

(長坂会長)

協働事業の必要性として信頼感が得られるという話があったが、県と協働することで新たに価値が生まれる部分は想定できないのか。

(フェアスタートサポート)

我々としては、県として全国的なリーダーになってほしい。今、未然の予防という流れがようやくできたところで、自治体はまだ足踏みをしている。一緒に協働して、神奈川はインケアに積極的に取り組む、というメッセージを発信できれば、全国的に刺激になるのではないかと。そういうメッセージを県と一緒に発信させていただきたい。

(長坂会長)

申請は5年間になっているが、5年間かけないとできないのか。

(フェアスタートサポート)

スピード感が上がるという部分が非常に大きい。今回、この助成を受けられなかったとしても我々はこの事業をやる。ただ、助成を受けられることでスピード感は間違いなく上がるし、スタッフの増員が可能になるので、会社に対してのアプローチやコミュニケーションがはかれる。この差は大きいと思う。

### 【「(仮称)ワカモノ・トライアル・ラボ」運営事業】

特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構(以下「藤沢市民活動推進機構」という。)によるプレゼンテーション実施。



## 【質疑】

(柴田委員)

ワカモノのことを高校生や大学生としているが、想定している対象層はサポーターやボランティア、自分を変えたいという思いを抱えるメンバーというふうに考えており、果たしてワカモノ層は具体的にはどういう人を指しているのか。

(藤沢市民活動推進機構)

あえて片仮名でワカモノと書いた。高校一年生から大学生を対象にしている。現在、80名以上NPOインターンメンバーを輩出している。彼らは自己肯定感が低いが、一步踏み出したいという子が多い。そのきっかけとして、大学の先生からまず勧められて参加するという学生が多い。自ら来ている若者はそんなに多くない。自分の中でもやややっている部分を表現したい子で、自分の地域のまちづくりに参加したいという子がいる。彼女は大学の中ではどうしても縮こまってしまい、大学と家の往復しかほぼしていなかったが、友達に誘われてインターンシップに参加し、その翌年からはサポートメンバーとしていまだに関わってくれている。このように自分が自信をつけたいという若者を対象にしたい。

(柴田委員)

具体的なお話だった。今回、このワカモノ・トライアル・ラボという事業を提案されたが、かなりたくさんのテーマを挙げられているように思う。読んでいくとどんどんよくわからなくなるのだが、一年間の間に四期に分けながら実践をしていって到達をさせていくという感じなのか。

(藤沢市民活動推進機構)

5年間での自立をイメージしている。1年目は主に土台作り。オープンではなく、プレオープンという言い方にしている。ワカモノのニーズ調査。先進事例に参加しながら、神奈川ではどのような場が適しているのかなども踏まえて取り組んでいく。その調査研究を経て、若者支援のネットワークを構築して、収益を上げながら、2年目3年目に取り組む。3年目4年目で若者応援基金を設置していきたいと考えている。

(柴田委員)

ワカラボ3つの柱というのがキーワードになるのか。これらキーワードを柱にしなから、進めていくという感じなのか。

(藤沢市民活動推進機構)

おっしゃるとおり、この3つを柱にして、他地域にノウハウ移転できることを目指していきたい。

(柴田委員)

細かく見ていくと家賃が月約20万。5年間の試算をみていくと、たぶん5年間変わらずに月20万の家賃が計上されているように思う。これをずっと続けていくことによって、果たして自立につながるのか。

(藤沢市民活動推進機構)

ぜひ聞いていただきたかったところである。開室は午後4時から9時を想定しており、年間190日程度の開室を予定している。使っていない時間は、すでに今もやっているが、他の一般の方に貸出をしている。別団体がそこでセミナーをしたりすることで、利用料収

入が入ってくる。そこで収益を得ながら、ワカラボを使っていきたい。

(柴田委員)

そうすると、家賃を20万円で計上する必要がないということではないか。

(藤沢市民活動推進機構)

他の時間帯に利用がどのくらい増えるかにもよるが、4時以降はこの事業に使うとなると、固定された時間にしか貸出ができない。その意味では家賃収入が同じ金額になっていくと現在は想定している。

(柴田委員)

最後の5年目は、報告書の作成にほとんど時間を割くことになってしまうのか。

(藤沢市民活動推進機構)

先ほどのワカラボの3つの柱は毎年続いているので、そのうえで、報告書も作成する。

(小松委員)

貴団体が活動の拠点としておられる藤沢市だが、藤沢を離れる理由は何か。

(藤沢市民活動推進機構)

もともとは、かながわ県民センターで設立したいと提案していた。利便性を考えると、県民センターが最も適しているのではないかと考えていたが、まずは我々の地元である藤沢から他地域にも広げていくような活動にしていきたい。藤沢は藤沢で拠点を残していくので、離れるというわけではない。ノウハウ移転なので、他地域にも拠点が増えるというのが我々の理想である。

(小松委員)

ここらへんにも開設する可能性があるということか。

(藤沢市民活動推進機構)

はい。我々が直接開設するのではなく、その地域の団体がやれるような活動にしていくことを、県の担当部署と一緒に取り組んでいきたい。

(小松委員)

提案書にある、地域で活動するための活動拠点ということだが、現状の地域の課題がどんなところにあるかは提案書から見えない。活動拠点で必要とされる人材像がわかりづらい。想定しているワカモノ育成のゴールは起業家にするということなのか。それとも地域でボランティア活動をする人をつくるのか。

(藤沢市民活動推進機構)

地域に関わる担い手を増やすことがゴールと考えている。なので、起業する人もいれば、ボランティア活動をする人もいるし、もしくは自治会町内会で地域活動をする人も出てくるかもしれない。どういう形態になるか、具体的な形はふたをあけてみないとわからないが、今我々のところで活躍している社会人メンバーには、NPOインターンをして社会課題・地域課題を身近に感じることができ、もともとは別の業種を考えていたが、地域で活動する企業に就職したいと言って取り組んでいる社会人一年目のメンバーもいる。

(小松委員)

社会課題にもいろいろなものがあるだろうが、そういうものを発掘して行って、ワカモノヘフィードバックしていきたいということか。具体的な着地点はあくまでもワカモノが決める、という認識でよいか。

(藤沢市民活動推進機構)

はい。神奈川県で定住していくことによって、神奈川の人口が増えて、神奈川の地が盛り上がっていくということを目指していきたいと思う。

### 【隙間時間活用による高齢者職場還流プログラム推進事業】

特定非営利活動法人YUVEC（以下「YUVEC」という。）によるプレゼンテーション実施。

### 【質疑】

(小松委員)

皆さんが想定するシニアの年齢はだいたい何歳くらいか。

(YUVEC)

ざっくり申し上げますと60歳以上。今の高齢者雇用安定法で考えると、65歳までは雇用義務が企業に生じるのでそれ以上が多いと思う。ただし、シニアといっても必ずしも定年退職にあてはまらない人もおり、経験を積んできたが50歳くらいでやめてしまった人なども対象としていきたい。

(小松委員)

基本的には、再雇用が終わってからの人がメインターゲットということか。通常、定年を迎えた後、再雇用されるが、その再雇用の人ではないのか。

(YUVEC)

再雇用の場合は、今制度で一生懸命、定年延長あるいは雇用期間を延長して再雇用するとか、定年なしにするなどの数値目標に取り組んでいるが、たとえば、昨日神奈川県で人生100歳時代の設計図を考えるというシンポジウムがあり、そこで招かれた講師が前田有紀さんというテレビ朝日のアナウンサーを辞めた方で、現在はフラワーデザイナーとして活躍されている。他にも、アナウンサーを辞めて弁護士になった方もいる。若い方でも転職、退職して自分の好きなことをやる人がいる。そういう人たちに転職の機会を用意したい。

(小松委員)

日本のシニアの就労意欲は高いと言われている。賃金の問題や自分の経験と実際の仕事とがマッチングしないなど色々な問題が出てくると言われるが、高齢者の役割の明確化というのが言われている。どうやってそれまでの経験をいかすか、あるいは、それまでの肩書を捨てさせるか。

(YUVEC)

たしかに難しい問題である。9月末に講演会を開催し、そこでシニアを対象にアンケート調査をとった。肉体的に厳しくなってきたので、自由に勤務時間を決められるのが

好ましいという答えが多かった。隙間時間勤務が大切だと思う。

(小松委員)

生きがいや健康なども重要だと思われる。皆様がたは職業紹介の資格はあるのか。

(Y U V E C)

無料職業紹介の許可をとった。

(小松委員)

皆様がやろうとしている活動にはどのような社会的インパクトがあるか。

(Y U V E C)

企業の側から求人ニーズが出て、それを働きたい人につなげる。大学の同窓会などで、我々にはつながりがある。企業にもお願いしている。グループ企業内で再雇用しきれない人をつなげることができる。すでに4社からの協力を得ている。このあたりでも、県の力を借りたいと考えている。

(小松委員)

企業は集まるのか。65歳以上の、週に2～3日しか働かない人の需要があるのか。

(Y U V E C)

このままでは集まらないと思う。しかし、何をしたらいいかわからないという企業もたくさんある。たとえば、就業規則を作らないといけないけど人手が足りないという会社があった。そんなとき、新たに常勤職員を1人雇うのではなく、管理部門の経験のあるシニアに3か月程度来てもらう、といったことが考えられる。同じように、法務や会計処理などについても、シニアの経験を活かせる場面がある。

(田中委員)

隙間と合わせ技というキーワードがあったが、合わせ技というのはどういうことか。

(Y U V E C)

企業は毎日コミットできる人を求めようとするが、ひとりで全部コミットしなくとも、何人かを分けてコミットすればよいのでは、ということである。

(田中委員)

普通はひとつの業務に何人も人がつくとも効率が落ちるが、そうじゃないということを示せる知恵をお持ちだということか。

(Y U V E C)

それは今すぐには答えられないが、柔軟に考えていけば必ずできると思っている。

(田中委員)

高齢期で働くとなると、健康上の問題、ケアの問題、短時間の勤務の問題、自分の都合のいい時間で働くという問題、技術がどんどん古くなっていくなど、労務問題もあるなかで、そのノウハウというか、何かマニュアルがあるということか。

(Y U V E C)

マニュアルというものはまだないが、企業で共有しているものはある。そこに大学の教授や県にも入ってもらえればと思っている。

(田中委員)

研究者というのは労務管理の研究者か。

(Y U V E C)

労務管理や経営管理、人材管理や高齢者厚生など、色々な専門の人がいる。

(田中委員)

企業にどうやってマネジメントをやらせようかが働きかけのメインで、シニアの人への研修といったことではないということによいか。

(Y U V E C)

シニアの人への働きかけも大事だと思うが、そういうことをやっているところはそれなりに多い。そうしたところと連携しつつ、我々は、企業の受け皿づくりに向けて活動していきたいと思っている。

(田中委員)

県に対しては具体的にどういう協働効果を求めているのか。

(Y U V E C)

人材探しのネットワーク構築に協力してほしい。総合政策課を通じて、他の大学や大学の同窓会、教育委員会を通じて退職した教員にも声をかけてもらいたい。それから中小企業に対するアプローチにも協力してほしい。

#### 【委員による審議】

- ・ 協働事業負担金への提案事業に対するプレゼンテーション審査の結果を踏まえて審議を行い、協議対象事業を選考した。

#### 【結果発表】

- ・ 最初に、長坂会長より、各事業の選考結果を発表し、各担当委員より次のとおりコメントを発表した。

#### 【湘南港マリンセンター】(大川委員)

本事業は、特定課題枠の趣旨に合致した内容となっており、タイムリーで意義のある事業と評価いたしました。

事業1は、外国人選手と交流するという大変意義のあるものですが、特に市民と外国人選手との触れ合いに注力した形で、事業を実施していただくことを希望します。

また、事業2の競技会場でセーリングを楽しむという内容は、藤沢の小学生を対象にすでに実施しているものですので、障がい者の方を対象にした事業などを、関係団体との協力、連携を密に、さらに効果的な取組となるよう、検討をお願いいたします。

なお、提案事業の予算については、レンタル機材やパンフレットの作成など広報に係る事業費が全体を通じて高額ですので、基金21事業終了後を見据え、個々の事業毎の費用対効果等を勘案し、効果的、効率的な取組となるよう、縮減を図ってください。

さらに、提案のあった事業は、イベント的に終わらせるのではなく、次代を担う子どもたちにしっかりと根付くような取組としていただくとともに、基金終了後も県との協働事業として続けていけるよう、自立を見据えた事業展開を図ってください。

#### 【神奈川子ども未来ファンド】（田中委員）

本事業は、困難な状況にある子どもたちを、多様な主体が連携しながら支えていくという仕組みで、県域への広がりをもって構築していくという点が、特定課題枠の趣旨に合致した内容であると評価いたしました。

提案書では、既に団体が実施している事業を含め、5つの事業を並行的に挙げていますが、主軸は、あくまでも事業5のネットワークングとコーディネートにあると考えます。

これを中心に据えた上で、他の事業を関連づけて再構築してください。

また、事業2のパンフ作成と事業3のポータルサイト作成については、それぞれの金額が大き過ぎる上、機能的にも重複する部分が多いためと思われます。両者の機能分担と相乗効果の生み出しが可能となるように見直して、経費を圧縮してください。その他にも、事業区分、経費区分に不適切な科目も見受けられます。事業全体を再構築した上で、基金21協働事業に特化した予算計上の見直しをお願いします。

なお、基金21の特定課題枠は、喫緊の課題に期限を定めて対応するという趣旨から、継続期間を基本3年間としています。今回、5年間の継続で提案されていますが、5年とする理由も特に見当たらないことから、3年間の継続事業として修正の上、交付申請書を作成していただくようお願いします。

#### <一般部門>

#### 【鎌倉あそび基地】（柴田委員）

本事業は、フリースクール Largo とエンカレの2つの構成事業で提案されましたが、これらは、鎌倉においても神奈川県内においても、取り組むべき重要な課題であると受け止めました。

既に数年間にわたり多くの関係する団体と連携し合い、実践してきた取組は、高く評価いたします。貴団体には専門職の方々も多く在籍しており、課題の一つひとつに真摯に向き合う姿勢がうかがえました。

2つの事業のうち、フリースクール Largo については、まだまだ挑戦途中と見受けられます。そこで、まずはご提案のフリースクールを優先して取り組んでいただき、独り立ちできる事業にしてもらいたいと思います。その上で、次のステップとして、エンカレに着手していただきますようお願いします。

なお、フリースクールが取り組むべき内容として、子どもの育ちサポート事業など4つのとても幅広い取組等が挙げられていますが、どれも早期に期待する効果が表れる性格のものではありません。貴団体はゆっくり待つことの必要性もしっかり認識されているので、着実に取組を進めていただきたいと思います。

また、この事業は人が核となります。人材育成に力を注ぐとともに、少しでも会員を増やしていくために認知度を高めることにも注力していただくようお願いします。

目標として挙げられている多世代との交流や体験活動の中から、成長し社会に羽ばたける子ども達の姿が多くみられることを期待しています。

また、県との協働事業終了後、自立し、継続して事業を実施していくために、現在、提案されている人件費がとても高いと危惧しています。事業終了後の事業の継続や自立化に向け、この点も再検討していただくようお願いします。

## 【YUVEC】(小松委員)

70歳までの再雇用が議論され、選択制とはいえ公的年金の支給開始年齢繰り下げの検討が本格化するなど、シニア層の就労に関わる様々な動きが顕在化しています。日本のシニア層は就労意欲が高いといわれますが、実際の就労には、賃金のダウン、能力と実際の仕事のマッチング、職場での役割の不明確さ、人間関係といった課題が、解決策を見出せないまま山積していることも事実です。

そうした状況の中、シニア個人の就労支援という視点ではなく、雇用主からシニアの就労にアプローチするという提案内容は新規性があり、超高齢社会にあって、就労の場の提供に止まらない生きがい創出の場の提供といった側面も認められ、社会的インパクトが強い事業であると評価いたしました。

少子高齢化が急速に進み、日本社会が労働力不足に直面している中において、シニア層が培ってきた知識や経験は大きな戦力として期待できるものです。その活用にはシニア層を受け入れる企業側の意識改革も不可欠となりますが、この事業はそこを促すことができる点で意義深いものと考えます。

大学発のNPO法人は研究成果の蓄積やネットワーク構築など、一般のNPO法人などにはない優位性があると考えます。是非シニア層の新たな就労モデルを構築し、これを神奈川モデルとして国内外に発信していただくことを強く期待しています。

## (長坂会長からの全体講評)

皆さんの市民活動が神奈川を支えていると思う。自治体があり、企業があり、皆さんの市民活動があって、3つのセクターによって我々の生活が支えられている。その意味で、市民活動を担っている皆さんが、本当に根気よく、この神奈川をより良くしてくださっていると。しかも、今回は、県との協働事業について強い意識を持っていただき、申請していただいた。本当にありがとうございました。今日採択できなかった方々には本当に申し訳ないが、一つにはゼロ金利の影響で予算枠が少なくなっており、本当は皆さんの事業を採択したいが、少ない枠の中でとても苦労して決めている。採択した事業も、金額を抑えるという交渉を今後、事務局とやらしてもらおう予定であるが、どうかご理解いただきたい。

私自身も、皆さんの申請書を見ながら神奈川に今何が起きているのかということをしていろいろ勉強させてもらっている。本当にありがとうございます。今回、とても目立ったのが、子どもや若者、そしてシニアである。子どもに関する申請が4件、中学生や高校生を対象にした申請が3件で、実質ほとんどが子どもや若者をなんとかしようというものであることがとても目立った。今、日本の子どもや若者がいかに苦労しているか。不登校や就職の問題、貧困の問題を含めて、これほど子どもや若者たちが苦労しているのか。そして、それを皆様が必死になってなんとか解決しようと努力されている。もし皆様の努力がなかったら、もっと悪化した、とんでもない社会になっていたかもしれない。

もう一つ目立ったのは、就職についてである。藤沢市民活動推進機構の提案など若者向けのものはこれが中心テーマとなっていた。YUVECの提案も、新しい仕事の就き方、働き方を通して我々の豊かで幸せな社会を創れるのではないかと、そういうことを支援したいというテーマがあったと思う。それから、就職先として地域で就職したいという人が増えているというのは私にとってとても新鮮だった。東京や丸の内ではなく、自分の住んでいる地元で就職して、地元の社会の中で皆と一緒に社会をより良くしていきたい、そういう人間として生きたいのだということ。それを皆さんが感じ取っておられて、就職先を地元で探そうというのが新鮮だった。

それ以外に、将来起こるだろういろいろな課題に対して今から対応することによって、それが起きないように予防するという考え方が皆さんの中に大変強くあるということも感

じた。それから、今回、セーリングを通じた国際交流があったが、国際協力というテーマがなかったなと感じた。自分たちのまちづくりというのは、自分たちさえ良ければいいという考え方はもう古く、世界の人々と一緒になってまちづくりをしていくというのが、本来我々が持つべき問題意識なのではないかと思っている。このようなことを今回考えさせていただいた。どうもありがとうございました。皆さんによって神奈川が支えられているということを本当に信じているので、これからもどうか皆さんの活動がますます発展して活発になることで、神奈川そして日本全国を良くするために、どうか頑張ってください。

■ 審議事項 協働事業負担金の変更申請について

事務局から協働事業負担金の変更申請(資料7)について説明

負担金事業者から申請された事業変更について審査会として異議はなかった。

■ 審議事項 かながわボランティア活動推進基金21事業の今後のあり方について

事務局から基金21事業の今後のあり方に関する審査会委員・幹事の主な意見(資料8)について説明

基金21事業の今後のあり方について、意見交換を行った。

■ 閉会

かながわ県民活動サポートセンター所長からあいさつ。

次回審査会日程(11月27日)